

## 公的資金補償金免除線上償還に係る公営企業経営健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 事業の概要

特別会計名：農業集落排水事業

事業名	農業集落排水事業		
事業開始年月日	平成7年11月9日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名※	矢板市	職員数※(H19. 4. 1現在)	0
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

資本費	279 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	620
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)	0	財政力指数※	0.826
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率※ (%)	15.4 (H19)
		経常収支比率※ (%)	90.1 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

#### 3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

#### 4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	農業集落排水事業経営健全化計画
計画期間	平成19年から平成23年までの5か年
計画策定責任者	矢板市長 遠藤忠
既存計画との関係	矢板市財政健全化計画 平成18年から平成22年までの5か年
公表の方法等	広報、団体HP 線上償還の補正予算措置（議会上程）に合わせた議会説明
基本方針	農業集落排水事業について、財政の健全性、効率性及び適正化という財政運営の基本原則に立ったうえで事業実施に望む。そのために、財政運営方針では、財源の充実と確保についての方策及び経費の効率化についての方策を定めていく。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	5			5
	補償金免除額	1			1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	3			3

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道債	4,834			4,834
合 計 (A)		4,834			4,834
一 般 会 計 負 担 分 再 掲	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		4,834			4,834

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 再 掲	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道債	1,961			1,961
合 計 (A)		1,961			1,961
一 般 会 計 負 担 分 再 掲	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		1,961			1,961

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財務状況の分析

区 分	内 容										
財務上の特徴	平成7年に沢地区供用開始、平成15年には境林地区供用開始で2つの処理場で構成されている。歳入は、工事負担金は平成15年度をピークに激減しており、農業集落排水施設使用料も、本来は、「維持管理費のうち公費で負担すべき部分を除いた額」となっているが、平成19年度から使用料の改定により歳入増額したものの維持管理費を賄っていない。歳出は建設改良費はなく、維持管理費及び公債費のみになっている。また、当事業においての給与等の支払はない。										
経営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課題 ①</td> <td>接続の徹底 境林地区の接続率が低いので、当該地区の接続率の上昇を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題 ②</td> <td>安定的な収入の確保 水洗化率を上昇させることによって使用料収入の増を図るとともに、有収率の向上させ不明水をなくす。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題 ③</td> <td>維持管理費の削減 建設改良費がないため、維持管理費の削減を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題 ④</td> <td>経営の健全化・透明化 安定した経営と、情報公開による経営の透明化を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題 ⑤</td> <td></td> </tr> </table>	課題 ①	接続の徹底 境林地区の接続率が低いので、当該地区の接続率の上昇を図る。	課題 ②	安定的な収入の確保 水洗化率を上昇させることによって使用料収入の増を図るとともに、有収率の向上させ不明水をなくす。	課題 ③	維持管理費の削減 建設改良費がないため、維持管理費の削減を図る。	課題 ④	経営の健全化・透明化 安定した経営と、情報公開による経営の透明化を図る。	課題 ⑤	
課題 ①	接続の徹底 境林地区の接続率が低いので、当該地区の接続率の上昇を図る。										
課題 ②	安定的な収入の確保 水洗化率を上昇させることによって使用料収入の増を図るとともに、有収率の向上させ不明水をなくす。										
課題 ③	維持管理費の削減 建設改良費がないため、維持管理費の削減を図る。										
課題 ④	経営の健全化・透明化 安定した経営と、情報公開による経営の透明化を図る。										
課題 ⑤											
留意事項											

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

### Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

#### （1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) ( 決算 )	平成15年度 (計画前4年度) ( 決算 )	平成16年度 (計画前3年度) ( 決算 )	平成17年度 (計画前々年度) ( 決算 )	平成18年度 (計画前年度) ( 決算見込 )	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	25	33	22	36	63	48	41	40	39	38	
	(1) 営 業 収 益 (B)	8	8	12	13	13	15	15	15	15	15	
	ア 料 金 収 入	8	8	12	13	13	15	15	15	15	15	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 営 業 外 収 益	17	25	10	23	50	33	26	25	24	23	
	ア 他 会 計 繰 入 金	12	19	10	23	50	33	26	25	24	23	
	イ そ の 他	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	27	34	35	40	55	39	34	33	32	32
		(1) 営 業 費 用	11	18	19	25	40	25	20	20	20	20
		ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ そ の 他	11	18	19	25	40	25	20	20	20	20
		(2) 営 業 外 費 用	16	16	16	15	15	14	14	13	12	12
ア 支 払 利 息		16	16	16	15	15	14	14	13	12	12	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		-2	-1	-13	-4	8	9	7	7	7	6	
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	306	50	14	15	9	15	20	25	20	19
		(1) 地 方 債	133	0	0	0	0	2	0	5	0	0
		(2) 他 会 計 補 助 金	35		10	14	8	13	20	20	20	19
		(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	138	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(6) 工 事 負 担 金	0	43	4	1	1		0	0	0	0	
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	306	37	14	14	17	24	27	32	27	25
		(1) 建 設 改 良 費	294	24	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	12	13	14	14	17	24	27	32	27	25
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	0	13	0	1	-8	-9	-7	-7	-7	-6		

(単位:百万円, %)

区 分	年 度					平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)					
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	-2	12	-13	-3	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	8	6	18	5	2	2	2	2	2	2
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	6	18	5	2	2	2	2	2	2	2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 黒 字 (P)	6	18	5	2	2	2	2	2	2	2
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )										
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	64.1	70.2	44.9	66.7	87.5	76.2	67.2	61.5	66.1	66.7
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)										
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)										
積 立 金 現 在 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 現 在 高	679	666	652	637	620	598	571	544	517	492
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	679	666	652	637	620	598	571	544	517	492
うちその他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度					平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)					
収 益 的 収 支 分	12	19	10	23	50	33	26	25	24	23
うち基準内繰入金	1	1	3	2	17	20	23	22	22	22
うち基準外繰入金	11	18	7	21	33	13	3	3	2	1
うち料金収入に計上すべき繰入等										
うち赤字補てん的なもの	11	18	7	21	33	13	3	3	2	1
資 本 的 収 支 分	35	0	10	14	8	13	20	20	20	19
うち基準内繰入金	5		5	3	2	3	3	3	1	0
うち基準外繰入金	30		5	11	6	10	17	17	19	19
うち赤字補てん的なもの	30		5	11	6	10	17	17	19	19

## (3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率 (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率※ (%)	24.9	21.2	28.0	25.6	24.4	35.3	41.2	36.7	41.1	45.1	
総収支比率(法適用) (%)											
経常収支比率(法適用) (%)											
営業収支比率(法適用) (%)											
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	64.1	70.2	44.9	66.7	87.5	76.2	67.2	61.5	66.1	66.7	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰入金比率	収益的収入分 (%)	48.0	57.6	45.5	63.9	79.4	68.8	63.4	62.5	61.5	60.5
	うち基準内繰入金 (%)	4.0	3.0	13.6	5.6	27.0	41.7	56.1	55.0	56.4	57.9
	うち基準外繰入金 (%)	44.0	54.5	31.8	58.3	52.4	27.1	7.3	7.5	5.1	2.6
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)										
	うち赤字補てん的なもの (%)										
	資本的収入分 (%)	11.4	0.0	71.4	93.3	88.9	86.7	100.0	80.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金 (%)	1.6	0.0	35.7	20.0	22.2	20.0	15.0	12.0	5.0	0.0
	うち基準外繰入金 (%)	9.8	0.0	35.7	73.3	66.7	66.7	85.0	68.0	95.0	100.0
	うち赤字補てん的なもの (%)	9.8	0.0	35.7	73.3	66.7	66.7	85.0	68.0	95.0	100.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

## (1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

## (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

## (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

## (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

## (7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

## 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

## (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m<sup>3</sup>) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m<sup>3</sup>) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

## (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<p>平成19年4月から使用料改定した。(上昇率平均19.0%)一般家庭用20m<sup>3</sup>/月2,500円(税抜)であり、「今後の下水道財政の在り方に関する研究会」の提言にある一般家庭用20m<sup>3</sup>/月3,000円(税抜)には及ばないが、改定をしたばかりなので、当面はこの料金体系で経営していく予定である。今後は接続率を上げることでの有収水量の増加とともに、不明水を減らすことによる有収率の増加を見込み算定する。(1世帯人数3人1年間で360m<sup>3</sup>、人数4人1年間で390m<sup>3</sup>使用。H19は2世帯で算定。平成23年度までに接続率80%を超えるよう戸別訪問等を実施し、これによりH20には6世帯、H21には4世帯、H22には2世帯、H23には1世帯接続すると算定。使用料改定により平均19%上昇したが、H19の使用料収入は、漏水還付等により返納もあることを鑑み算定した。(H18 還付返納は使用料収入の約3.2%)使用料単価も、これらのことを鑑み19%の使用料改定ではあるが全額算定せず。基本的には料金改定をしない限り使用料単価は変動しないことからH23までの使用料単価は、148.3円となる。)</p>
2 他会計繰入金の見込み	<p>基本的には平成18年に策定された矢板市財政健全化計画に沿う形で策定する。歳入財源の中で使用料収入が3割弱しかないため、他会計繰入金に頼らねばならない状況である。起債の償還のピークが平成21年度であり、基準外繰出もその年度以降減少していくものとして算定した。</p>
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<p>資産等がないため、売却等の収入の見込みなし。</p>
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

#### IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</li> <li>○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</li> <li>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</li> <li>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</li> <li>◇ 福利厚生事業のあり方</li> </ul> </li> </ul>	<p>農業集落排水事業での給与等の支出はない。(基本的には、矢板市財政健全化計画に準じるものとしている。)</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</li> <li>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</li> </ul>	<p>課題③ 維持管理費の削減</p> <p>平成18年度沢地区、平成19年度境林地区の2か年にわたり、処理場の汚泥減量化工事を実施した。これにより水処理センター管理委託費が、平成18年に15,131千円だったのが平成19年には8,051千円に平成20年には7,157千円に減少した。(平成21年は7,157千円。3年間の長期継続契約を実施。)</p> <p>平成19年度から処理場の委託を3年間の長期継続契約にした。汚泥減量化により汚泥運搬委託料がなくなる分、平成18年から平成19年においては7,080千円の減、平成19年から平成20年にかけては894千円の減額となった。(平成20年から平成21年においては差額なし。)</p>

#### IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題② 安定的収入の確保
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	平成19年4月から使用料改定した。（上昇率平均19.0%）一般家庭用20㎡/月2,500円（税抜）であり、「今後の下水道財政の在り方に関する研究会」の提言にある一般家庭用20㎡/月3,000円（税抜）には及ばないが、改定をしたばかりなので、当面はこの料金体系で経営していく予定である。今後は接続率を上げることでの有収水量の増加とともに、不明水を減らすことによる有収率の増加を見込み算定する。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	課題④ 経営の健全化・透明化
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	経営健全化や財務状況に関する情報は、広報及び団体HPで公開している。
○ 行政評価の導入	平成16年度から行政評価実施。当該年度に事前評価、中間評価、事後評価を記入し、事業に反映させる。これに基づく評価結果を総合計画実施計画及び予算編成に反映させている。これらの情報も広報及び団体HPで公開している。
5 その他	課題① 接続の徹底 接続率を上げるために、非接続世帯に年2回の接続の依頼を文書で通知し、年1回個別訪問をする。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	農業集落排水事業での給与等の支出はない。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	課題① 接続の徹底 接続の徹底により、有収水量を増加させ、使用料収入へ反映させる。 課題② 安定的な収入の確保 平成19年度から農業集落排水施設使用料改定（上昇率平均19.0%）。改定をしたばかりなので、当面はこの料金体系で経営していく予定である。使用料徴収は水道事業に委託しており（その料金徴収事務は、民間へ委託）、平成14年度から平成19年度までの5カ年の平均徴収率は、99.4%で、不能欠損金は平成18年度末は0円であった。今後もこの徴収率を維持すべく努力する。 また、不明水の原因の究明を行い有収率を上げることで経営の効率を図る。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	平成19年度から農業集落排水施設使用料改定。改定をしたばかりなので、当面はこの料金体系で経営していく予定である。しかしながら、維持管理費を賅っていない状態のため、いずれは、料金改定を検討しなければならないと思われるが、現時点での使用料収入額では、支出額全部を賅うことが出来ないため繰入はやむを得ない。起債の償還のピークが平成21年度であり、基準外繰出もその年度以降減少していくものと想定される。
4 その他	課題③ 維持管理費の削減 処理場の汚泥減量化工事を実施した。これにより水処理センター委託費が、平成18年に15,131千円だったのが平成19年には8,051千円に平成20年には7,157千円に減少した。（平成21年は7,157千円。3年間の長期継続契約を実施。）

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

<p>1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。</p> <p>2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。</p> <p>3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。</p> <p>5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。</p> <p>6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。</p> <p>8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。</p> <p>9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。</p> <p>10. 必要に応じて行を追加して記入すること。</p>
---

V 線上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等  
(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	483	1,180	1,145	1,172	1,099		1,099	1,099	1,099	1,099	1,099	1,099
	A 増減	-152	897	-35	27	-73	616	0	0	0	0	0	0
	水洗便所設置済人口(人)	460	662	765	825	838		845	866	880	887	890	890
	B 増減	-131	202	103	80	13	378	7	21	14	7	3	3
	水洗化率(%)	95.24	56.1	66.81	70.39	76.25		76.89	78.80	80.07	80.71	80.98	80.98
	C 増減	2.17	-39.14	10.71	3.58	5.86	-18.99	0.84	1.91	1.27	0.64	0.27	0.27
	有収水量(m³)	60,758	64,961	89,794	97,797	98,758		99,508	101,758	103,258	104,008	104,398	104,398
	D 増減	1,758	4,203	24,833	8,003	961	38,000	750	2,250	1,500	750	390	390
	使用料単価(円/m³)	131.3	131.5	130.4	130.5	129.3		148.3	148.3	148.3	148.3	148.3	148.3
	E 増減	1.1	0.2	-1.1	0.0	-1.1		19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 料金改定率(%)							19.0						
F 増減													
③ 取納率(%)		98.9	98.7	99.3	99.9	99.97		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
G 増減		-0.4	-0.2	0.6	0.6	0.1	1.1	0	0	0	0	0	
④ その他( )													
H 増減													
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)												
	職員数(人)												
	I 増減												
	管理運営費(千円)	38,049	47,156	48,619	54,505	72,336		63,279	61,194	65,689	59,799	57,803	57,803
	J 増減	4,307	9,107	1,483	5,886	17,831	34,287	-9,057	-2,085	4,495	-5,890	-1,996	-1,996
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	78.78	39.96	42.46	46.51	65.82		57.58	55.68	59.77	54.41	52.6	52.6
	K 増減	25.65	-38.82	2.5	4.05	19.31	-12.96	-8.24	-1.9	4.09	-5.36	-1.81	-1.81
	汚水処理原価(円/m³)	526.72	619.32	466.27	510.13	630.92		420.12	359.88	402.00	359.51	349.33	349.33
	L 増減	29.72	92.60	-153.05	43.86	120.79	104.2	-210.80	-60.24	42.12	-42.49	-10.18	-10.18
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m³)	175.56	274.38	201.61	244.76	398.02		252.83	197.92	196.1	194.69	193.96	193.96
M 増減	1.68	98.82	-72.77	43.15	153.26	222.5	-145.19	-54.91	-1.82	-1.41	-0.73	-0.73	
⑥ その他( )													
使用料回収率(%)	249.2	212.3	279.7	255.7	205.0		353.0	412.1	368.9	412.5	424.5	424.5	
N 増減	17.2	-36.9	67.4	-24.0	-50.8		148.0	59.1	-43.2	43.6	12.0	12.0	
累積欠損金比率(%)													
企業債現在高(百万円)	679	666	652	637	620		598	571	544	517	492	492	
O 増減	121	-13	-14	-15	-17		-22	-27	-27	-27	-27	-25	
収入の確保	使用料収入	8,006	8,546	11,738	12,785	12,804		14,754	15,090	15,313	15,424	15,482	15,482
	改善額	193	733	3,925	4,972	4,991	14,814	1,950	2,286	2,509	2,620	2,678	12,043
	①有収水量の増加	193	733	3,925	4,972	4,991	14,814	100	436	659	770	828	2,793
	②使用料の適正化							1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	③取納率の向上												
	④その他( )												
経営の効率化	管理運営費												
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの												
	改善額												
	⑤職員給与費の適正化												
	維持管理費(上記以外)の適正化												
	うち職員給与費中の退職手当												
⑥(委託料の減)	5,723	9,398	11,771	14,238	15,131		8,051	7,157	7,157	7,157	7,157	7,157	
改善額								7,080	7,974	7,974	7,974	7,974	38,976
計画前5年間改善額 合計							14,814		7,080	7,974	7,974	7,974	38,976
											改善額 合計	51,019	

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組について)

- 使用料適正化の考え方 平成19年度から農業集落排水施設使用料改定。改定をしたばかりなので、当面はこの料金体系で経営していく。
- 民間委託の取組状況 平成19年度から3力年の長期契約を実施。
- その他に記載された項目に関する取組等

(参考) 補償金免除額 1,207